



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション

コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 建次

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画室長 (氏名) 飯牟礼 聡

TEL 03-5689-6311

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,485	△25.0	△32	—	△25	—	△327	—
22年3月期第2四半期	1,980	△5.8	91	△21.3	130	△16.9	57	700.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△40.50	—
22年3月期第2四半期	7.01	6.98

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,913	6,864	77.0	855.24
22年3月期	9,234	7,212	78.1	889.75

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,864百万円 22年3月期 7,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	△13.8	△10	—	△30	—	△460	—	△56.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	9,306,400株	22年3月期	9,304,400株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,280,061株	22年3月期	1,198,318株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	8,085,168株	22年3月期2Q	8,152,760株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信(非連結)」において発表いたしました、平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。なお、業績予想の修正内容につきましては、平成22年10月15日に公表しております「特別損失の発生並びに平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、政府の緊急経済対策等により、一旦は景気の底打ち宣言がなされたものの、デフレと急激な円高の進行が企業収益に影を落とすとともに、雇用関連指標も過去最悪の水準を記録し、消費マインドの冷え込みは深刻さを増す等、景気回復感の乏しい大変厳しい状況が継続いたしております。

このような状況下で当社の第2四半期累計期間の業績は、売上高14億8千5百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失3千2百万円（前年同期9千1百万円の営業利益）、経常損失2千5百万円（前年同期1億3千万円の経常利益）と減収減益となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、景気減速によるマンションを始めとする建設需要減の影響をともに受け、売上数量が対前年同期比24.9%減少し、売上高は13億4千9百万円（前年同期比27.0%減）と減収となり、一方で原材料価格が高止まりする中、前事業年度下半期から引き続き生産数量が低迷しており（前年同期比15.5%減少）、稼働率も依然低水準であるため工場の採算も悪化したままであること等から、営業損失1億5百万円（前年同期1千7百万円の営業利益）の赤字計上を余儀なくされました。他方、不動産事業は貸しビル3棟の稼働が好調を持續、大規模改修の償却負担増を吸収して安定収益を計上しており、売上高1億3千5百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益7千5百万円（前年同期比0.3%増）と増収増益となりました。

四半期純損益につきましては、生産設備の統合による岩瀬工場の閉鎖を決定したことに伴い、特別損失として減損損失1億7百万円、固定資産除却損5千4百万円、また、有価証券の減損処理による評価損7千5百万円及び希望退職に伴う特別退職金9千5百万円を計上したこと等により、3億2千7百万円の四半期純損失（前年同期5千7百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ3億2千万円減少して89億1千3百万円となりました。

流動資産は、3千6百万円減少しておりますが、減少した主な勘定科目は、現預金の減4億8千2百万円であり、逆に受取手形等の売上債権は4億3千3百万円増加しております。

固定資産につきましては、岩瀬工場の資産を減損・除却したこと等により有形固定資産が1億9千7百万円減少、投資有価証券が時価の下落・減損処理等で9千2百万円減少したこと等により、総額で2億8千3百万円減少いたしました。

負債につきましては、短期借入金1億円を返済しておりますが、退職給付引当金9千5百万円の増加等により流動負債が2千3百万円増加し、長期未払金の増加等により、固定負債は4百万円増加いたしました。

純資産につきましては、当期純損失3億2千7百万円の計上等により3億4千7百万円減少し、68億6千4百万円となり、この結果、自己資本比率は77.0%（前事業年度末78.1%）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比4億8千2百万円減少して20億6千5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は3億6千5百万円（前年同期3億4千8百万円の増加）となりました。

これは主に、減損損失1億7百万円、退職給付引当金9千5百万円等による資金の増加があったものの、税引前四半期純損失3億6千9百万円、売上債権の増加で4億3千3百万円の支出等による資金の減少が上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2百万円（前年同期1億6千5百万円の増加）となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却による収入2億4千6百万円があったものの、有価証券及び投資有価証券の取得資金1億9千9百万円、有形固定資産の取得による支出3千1百万円等の支出による資金の減少が上回ったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億1千2百万円（前年同期1億6千8百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の返済で1億円、自己株式の取得で1千2百万円支出したこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

国内景気の先行きは予断を許さず原材料価格も高止まりしておりますが、当社は、お客様のニーズにマッチした魅力ある独自製品の積極的な展開を図り、業績の確保に努めてまいります。

なお、平成22年10月15日に「特別損失の発生並びに平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしております。

また、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・法人税等の算定方法

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、当第2四半期累計期間の税引前四半期純損失が1千1百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1千1百万円であります。

・棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産（未成工事支出金、貯蔵品を除く。）の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ1百万円減少しております。

② ①以外の変更

・賞与引当金の計上基準

賞与引当金の計上基準は、従来、賞与の支給対象期間に基づく所要額を未払費用として計上する方法によっておりましたが、第1四半期会計期間より、支給対象期間に基づく支給見込額の当期負担額を賞与引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、従来は従業員賞与が各会計期間末時点において確定しておりましたが、従業員賞与金額の確定に必要な情報の拡大により迅速な評価が困難となったために行ったものであります。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の影響額は軽微であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,125	2,262,740
受取手形	786,284	332,868
売掛金	122,687	93,146
完成工事未収入金	49,323	98,641
有価証券	692,929	738,242
商品及び製品	126,501	106,772
仕掛品	4,257	2,676
原材料及び貯蔵品	59,125	67,140
未成工事支出金	1,829	4,219
その他	92,593	45,816
流動資産合計	3,715,657	3,752,265
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	991,751	1,003,128
機械及び装置(純額)	162,048	232,328
土地	3,029,413	3,099,691
その他(純額)	76,012	121,331
有形固定資産合計	4,259,226	4,456,479
無形固定資産	10,050	11,384
投資その他の資産		
投資有価証券	677,808	770,305
その他	251,023	243,714
投資その他の資産合計	928,832	1,014,019
固定資産合計	5,198,108	5,481,883
資産合計	8,913,765	9,234,148
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,423	52,489
工事未払金	97,039	77,405
短期借入金	600,000	700,000
未払法人税等	13,078	33,375
賞与引当金	25,317	—
退職給付引当金	95,744	—
その他	276,619	286,905
流動負債合計	1,173,222	1,150,175
固定負債		
その他	876,103	871,619
固定負債合計	876,103	871,619
負債合計	2,049,326	2,021,795

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,896	3,295,896
資本剰余金	3,696,666	3,696,666
利益剰余金	△57,768	513,897
自己株式	△312,983	△300,402
株主資本合計	6,621,811	7,206,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79,475	△71,622
土地再評価差額金	322,103	77,917
評価・換算差額等合計	242,627	6,295
純資産合計	6,864,439	7,212,353
負債純資産合計	8,913,765	9,234,148

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,980,438	1,485,082
売上原価	1,617,119	1,266,937
売上総利益	363,318	218,145
販売費及び一般管理費	271,935	250,620
営業利益又は営業損失(△)	91,383	△32,475
営業外収益		
受取利息	14,891	11,483
受取配当金	6,915	5,785
投資有価証券売却益	11,065	127
その他	12,418	6,841
営業外収益合計	45,291	24,238
営業外費用		
支払利息	5,417	3,963
投資事業組合運用損	—	8,160
その他	1,122	4,709
営業外費用合計	6,540	16,833
経常利益又は経常損失(△)	130,133	△25,070
特別利益		
受取和解金	—	4,500
特別利益合計	—	4,500
特別損失		
投資有価証券評価損	55,956	75,843
投資有価証券償還損	11,600	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,100
減損損失	—	107,891
固定資産除却損	—	54,120
特別退職金	—	95,744
本社移転費用	—	4,381
特別損失合計	67,556	349,082
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	62,576	△369,653
法人税等	5,400	△42,172
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,176	△327,480

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	806,655	806,623
売上原価	643,431	636,445
売上総利益	163,223	170,177
販売費及び一般管理費	126,484	129,518
営業利益	36,738	40,658
営業外収益		
受取利息	8,369	7,848
受取配当金	390	453
投資有価証券売却益	99	—
その他	5,564	4,904
営業外収益合計	14,422	13,205
営業外費用		
支払利息	2,469	1,884
投資事業組合運用損	—	4,613
休止固定資産減価償却費	—	2,969
その他	925	552
営業外費用合計	3,395	10,019
経常利益	47,766	43,844
特別損失		
投資有価証券評価損	47,581	50,128
減損損失	—	107,891
固定資産除却損	—	54,120
特別退職金	—	95,744
本社移転費用	—	4,381
特別損失合計	47,581	312,267
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	184	△268,423
法人税等	2,700	△32,475
四半期純損失(△)	△2,515	△235,947

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	62,576	△369,653
減価償却費	74,907	67,882
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,100
減損損失	—	107,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	25,317
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	95,744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△600
受取利息及び受取配当金	△7,349	△6,378
有価証券利息	△14,456	△10,890
支払利息	5,417	3,963
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,065	△127
為替差損益 (△は益)	△2,412	1,041
投資有価証券評価損益 (△は益)	55,956	75,843
投資有価証券償還損益 (△は益)	11,600	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	8,160
固定資産除却損	—	54,120
売上債権の増減額 (△は増加)	254,168	△433,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	149,641	△10,904
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△47,299	18,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104,230	32,568
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,112	3,008
その他	△84,689	△41,224
小計	339,652	△368,241
利息及び配当金の受取額	20,137	17,044
利息の支払額	△5,417	△3,963
法人税等の支払額	△5,378	△10,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,994	△365,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△200,042	△199,944
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	391,081	246,247
有形固定資産の取得による支出	△21,853	△31,022
無形固定資産の取得による支出	△3,100	△245
長期貸付けによる支出	—	△3,300
長期貸付金の回収による収入	—	3,435
資産除去債務の履行による支出	—	△11,100
その他	△268	△6,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,816	△2,773

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
自己株式の処分による収入	31,982	—
自己株式の取得による支出	△18,473	△12,581
配当金の支払額	△32,041	—
その他	6	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,526	△112,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,412	△1,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,697	△482,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,873,918	2,548,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,222,616	2,065,481

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。